

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日  
(第30期) 至 平成16年12月31日

**株式会社ジョイフル**

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	49
2. 財務諸表等	50
(1) 財務諸表	50
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第30期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 眞二郎
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 眞二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	38,191,549	48,857,679	54,045,695	56,050,137	60,326,825
経常利益 (千円)	4,189,959	3,634,572	5,589,917	5,778,962	3,162,123
当期純利益 (千円)	2,220,607	1,814,443	3,162,686	2,920,503	812,313
純資産額 (千円)	13,716,913	14,314,442	16,275,747	16,071,460	—
総資産額 (千円)	32,131,392	39,034,101	35,022,214	34,280,668	—
1株当たり純資産額 (円)	859.31	450.68	513.27	523.34	—
1株当たり当期純利益 (円)	139.11	56.92	99.72	93.84	27.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	27.30
自己資本比率 (%)	42.7	36.7	46.5	46.9	—
自己資本利益率 (%)	17.5	12.9	20.7	18.1	—
株価収益率 (倍)	8.9	23.4	12.5	16.3	51.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,236,236	5,570,104	7,812,658	5,766,048	4,438,935
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△6,162,599	△9,677,227	△1,922,869	△1,478,350	△5,607,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,056,779	4,363,407	△5,847,653	△4,291,578	1,400,582
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,337,115	1,593,399	1,635,535	1,631,654	1,863,376
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	669 [3,932]	973 [6,053]	1,031 [6,088]	1,145 [6,379]	— [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第29期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを平成16年6月1日付で吸収合併し、期末に連結子会社が存在していないため、第30期の連結貸借対照表は作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	27,413,650	35,631,953	42,195,094	47,381,585	56,367,740
経常利益 (千円)	4,013,473	3,313,002	4,782,262	4,927,571	2,801,565
当期純利益 (千円)	2,142,988	1,675,824	2,567,827	2,569,027	647,886
資本金 (千円)	1,512,260	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	15,965,950	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	14,272,015	14,727,220	16,092,213	15,536,450	12,967,131
総資産額 (千円)	24,202,394	30,522,089	31,647,670	30,788,456	36,840,184
1株当たり純資産額 (円)	893.90	463.68	507.48	505.92	440.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	50 (20)	50 (25)	50 (25)
1株当たり当期純利益 (円)	134.22	52.57	80.96	82.54	21.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	21.78
自己資本比率 (%)	59.0	48.3	50.8	50.5	35.2
自己資本利益率 (%)	16.0	11.6	16.7	16.2	4.5
株価収益率 (倍)	9.2	23.6	15.4	18.5	64.4
配当性向 (%)	29.8	76.0	61.8	59.8	227.0
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	438 [2,694]	650 [4,453]	888 [5,187]	968 [5,358]	1,371 [6,878]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数（第27期以降は期中平均自己株式数を控除した株式数）によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第29期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和59年 1月	資本金を800万円に増資
昭和59年 5月	資本金を3,200万円に増資
昭和61年 1月	資本金を5,200万円に増資
昭和62年 2月	大分市碩田町にジョイフル10号店（中島店）を開店
昭和62年12月	資本金を9,000万円に増資
昭和63年 8月	資本金を1億5,500万円に増資
昭和63年 9月	資本金を2億300万円に増資
昭和63年11月	大分市志村にジョイフル20号店（大在店）を開店 株式会社寿会館を吸収合併 資本金を2億580万円に増資
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成元年 6月	資本金を4億6,740万円に増資
平成元年10月	宮崎県宮崎市島之内にジョイフル30号店（住吉店）を開店
平成元年11月	資本金を4億7,680万円に増資
平成2年 6月	POSシステムを導入 福岡県久留米市にジョイフル40号店（苅原店）を開店 資本金を7億706万円に増資
平成2年 8月	たな卸データ入力作業改善のため、たな卸ハンディーターミナルを開発導入
平成3年 2月	熊本県八代市にジョイフル50号店（八代店）を開店
平成3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成3年11月	福岡県粕谷郡篠栗町にジョイフル60号店（篠栗店）を開店
平成4年12月	大分県速見郡日出町にジョイフル70号店（日出店）を開店
平成5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
平成6年 5月	福岡県嘉穂郡穂波町にジョイフル80号店（穂波店）を開店 株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成8年11月	鹿児島県鹿屋市にジョイフル120号店（北鹿屋店）を開店
平成9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立 子会社として株式会社東北ジョイフルを設立 子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成9年 9月	鹿児島県鹿児島市にジョイフル140号店（鷹師店）を開店
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 6月	大分県宇佐郡安心院町にジョイフル150号店（安心院店フランチャイズ7号店）を開店
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、ジョイフルグループで300店舗を達成

年月	概要
平成13年2月	資本準備金の資本組入れにより、8,433万円資本金を増額
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県那賀郡粉河町）の開店によりジョイフルグループで500店舗を達成
平成14年6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成16年2月	子会社5社を100%出資子会社とする
平成16年6月	子会社5社を吸収合併

### 3【事業の内容】

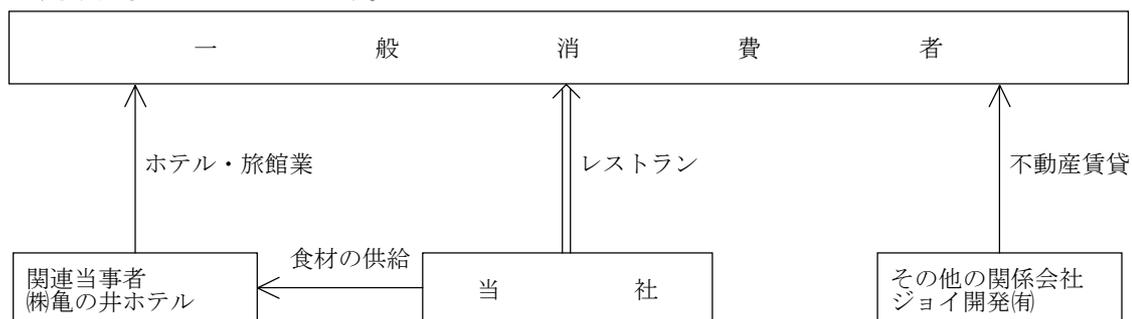
当社（株式会社ジョイフル）は、平成16年6月1日に、連結子会社5社（㈱中部ジョイフル、㈱東北ジョイフル、㈱北陸ジョイフル、㈱近畿ジョイフル、㈱東京ジョイフル）を吸収合併いたしております。従って、平成16年12月31日現在、子会社に該当するものではありません。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

レストラン事業

当社……………洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

(1) 当連結会計年度において、次の連結子会社を吸収合併しております。その結果、当連結会計年度末現在においては連結子会社は存在しません。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
㈱中部ジョイフル	愛知県豊橋市	200	レストラン事業	100	当社仕入品の一部仕入 運転資金、設備資金の貸付
㈱東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	100	当社仕入品の一部仕入 運転資金、設備資金の貸付
㈱北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	100	当社仕入品の一部仕入 運転資金、設備資金の貸付
㈱近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	100	当社仕入品の一部仕入 運転資金、設備資金の貸付
㈱東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	100	当社仕入品の一部仕入 運転資金、設備資金の貸付

(2) その他の関係会社

会社の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権の被 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の 関係	資金 援助	設備の 賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
ジョイ開発(有)	大分県 大分市	百万円 200	不動産賃貸業	% 33.42	名 1	名 -	該当なし	無	無

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
1,371 (6,878)	28才8ヵ月	2年9ヶ月	3,832,783

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 3. 従業員数が前期末に比し、403名増加しておりますが、これは、連結子会社5社全ての吸収合併および店舗数の拡大等に伴う採用による増加であります。

(2) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合  
 加盟団体 ゼンセン同盟  
 結成年月日 平成3年11月25日  
 組合員数 7,028名(平成16年12月31日現在)  
 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月に日経平均株価が一時12,000円を回復するなど、上半期は景気回復の予兆がみられたものの、夏場以降の相次ぐ台風上陸や地震などの天災も影響して、年末まで日経平均株価も11,000円前後を推移する状況が続き、景況感の不透明さは増すばかりとなっております。

当社グループが属する外食産業、中でもファミリーレストラン業界におきましては、長期化するデフレを象徴するかのよう、価格の上げ下げが、客数の増減と逆相関するといった傾向が続いており、同業各社の価格設定に関しても、戦略の二極化が見られます。また、持ち帰り弁当などの「中食」との業態を超えた淘汰の動向は、引き続き予断を許さない状況です。更に、平成15年末のアメリカにおけるBSE（牛海綿状脳症）発生、平成16年初頭の鳥インフルエンザに伴う、中国産・タイ産鶏肉輸入禁止措置などの問題が、年間を通じて食肉相場に悪影響を及ぼしました。当社におきましてもこうした問題が収益圧迫要因となっただけでなく、一部商品の提供休止を強いられる状況も発生いたしました。また、前述の通り、8月以降の史上最高数となった台風上陸も、来客へ悪影響を与えたのみならず、売上に応じた人員配置ができなかったことによる人件費の増加や、建物など設備への修繕を必要とするなど、収益圧迫の要因となりました。

当連結会計年度の具体的な施策としては、

#### ① 子会社合併による、経営資源の集中と意思決定のスピード向上

経営資源を親会社に集中し、経営意思の全社への伝達をスムーズに行うため、期初の予定通り平成16年6月1日、地域子会社5社を吸収合併いたしました。今後は全国規模の積極的な出店攻勢が可能となり、真のナショナル・チェーンへ向けて邁進する準備が整いました。

#### ② 組織改変による、経営の機動性向上

月一回開催の取締役会を補充するため、経営会議を週一回開催するようにいたしました。これにより、経営執行の機動性向上を図りました。また、10月に営業・商品・管理本部の3本部制を導入し、各本部長の統括のもと、業務遂行のスピードアップを図りました。

#### ③ 中期経営計画に基づく不採算店舗の閉鎖・営業時間短縮の実行

中期経営計画に基づき20店の不採算店舗を閉鎖し深夜時間帯の売上の低い41店舗の営業時間短縮を実施いたしました。

#### ④ 店舗営業力の強化

既存店舗の収益を向上させるため、店舗マネジメント力の強化を目的として、平成15年10月に導入いたしました、スーパーインテンデント（3～4店舗を統括するマネジャー）制度の充実、労働生産性の向上を目的とした店舗作業マニュアルの整備や、教育訓練センターの新設等、これまでも増して店舗営業力の強化に注力いたしました。

#### ⑤ 人事部の強化

高速出店を可能にするための必要条件である店舗要員確保のため、人事部採用課の増強を図ると共に、前年度以上の求人費を投入して、新卒および中途入社の人員確保を図りました。

#### ⑥ 出店体制の強化

過去2年間は社内体制整備を最優先したため、出店を抑制いたしました。出店主管部署である店舗開発部の設置と強化、および人事部の強化を行い、高速出店再開に向けた体制作りが進んだものと判断し、当連結会計年度は、積極的な出店立地開発を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における出店数は、直営58店舗、フランチャイズ5店舗となりました。従って、期末店舗数は当社直営608店舗、フランチャイズ34店舗となっております。

以上の施策により、連結ベースの既存店売上高伸び率は、前年比100.5%を確保することができました。

売上原価については、①平成15年7月より実施いたしましたドリンクバー値下げの影響の継続 ②鶏肉や牛肉などの食材価格上昇といった外部要因の発生 ③平成16年3月実施の新メニュー導入時における消費税分実質値下げによる影響、などの理由により、中間期では原価率が前期比約3ポイント悪化いたしました。食肉相場の落ち着きと下期の商品施策が功を奏し、前期比改善の兆しを見せております。

対売上高人件費率につきましては、新規出店エリアへの応援体制や、新店要員を始めとする人員補充、本社機能強化のためのスタッフ採用などの結果、前期比約2%増加しております。また、当連結会計年度に関しましては、店舗オペレーションコスト削減プランの着手遅れにより、労働生産性の改善が計画を達成することができませんでした。また、当連結会計年度に実施しました不採算店舗20店の閉鎖に伴い、特別損失として閉店損失引当金繰入額を計上いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高603億2千6百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益31億6千2百万円（前年同期比45.3%減）、当期純利益8億1千2百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

単体での業績につきましては、平成16年6月1日に連結子会社5社を吸収合併しております関係上、単体業績5ヶ月分と、合併後業績7ヶ月分を合算しており、売上高563億6千7百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益28億1百万円（前年同期比43.1%減）、当期純利益6億4千7百万円（前年同期比74.8%減）となりました。なお、この合併により単体の売上高は61億4百万円増加しております。また、前期末に比べ株主資本が減少しておりますが、これは主に自己株式130万株（取得価額20億4千7百万円）を買い受けたことによるものであります。

なお、当社はレストラン事業のみを営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報はございません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、44億3千8百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益19億8千4百万円に減価償却費26億1千万円、仕入債務の増加額14億3百万円、閉店損失引当金の増加額8億円、その他営業債務の増加額5億2千5百万円を加算した資金の増加額と、法人税等の支払額27億3千万円、役員退職慰労引当金の減少額2億7百万円による資金の減少額であります。

また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が13億2千7百万円減少しております。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少35億3千2百万円による資金の減少と、仕入債務の増加10億9千1百万円、閉店損失引当金の増加8億円、その他営業債務の増加3億2千万円、による資金の増加額によるものであります。

なお、仕入債務の増加及びその他営業債務の増加は主に契約内容の見直しによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、56億7百万円の減少となりました。その主なものは、有形・無形固定資産取得による支出50億9千9百万円と、子会社株式取得による支出4億8千7百万円による減少であります。

また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が41億2千9百万円減少しております。これは主に、出店数の増加等に伴う有形・無形固定資産取得による支出の増加38億9百万円と、子会社株式取得による支出の増加4億8千7百万円による資金の減少であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、14億円の増加となりました。その主なものは、長期及び短期借入金による借入収入の増加49億4千7百万円と、自己株式の取得支出20億4千7百万円、親会社による配当金の支払額15億2百万円による減少であります。

また、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が56億9千2百万円増加しております。これは主に、長期借入金の借入収入の増加額48億4千2百万円、短期借入金の純増減の増加額13億8千7百万円による資金の増加と、自己株式の取得支出の増加6億4千6百万円による資金の減少額であります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は18億6千3百万円となり、前連結会計年度末残高に対し2億3千1百万円増加しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比
ステーキ	336,427	30.6
ハンバーグ	1,579,506	180.9
ソース	646,106	57.3
その他	78,111	—
計	2,640,152	85.2

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比
ステーキ類	2,596,345	64.8
サイドオーダー類	7,352,880	100.4
軽食類	10,544,182	98.3
ハンバーグ類	10,583,326	118.5
喫茶・酒類	12,177,976	107.0
フライ類	1,041,076	61.4
和定食類	15,537,351	135.1
菓子等	300,028	104.9
計	60,133,165	107.7

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 売上高には、上記以外にフランチャイズ店からのロイヤリティ収入193,659千円が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましても、景況感の好転を楽観視できる材料は、決して多くはありません。外食産業におきましても、当期以上に、中食、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等との業態を超えた企業間競争が激化し、M&Aや弱者淘汰の状況も増加するものと思われます。更に、鳥インフルエンザなど突発的なリスクに対する対応が求められる一方、ノロウイルスによる食中毒が続々と発覚するなど、外食産業の一企業として、衛生面の安全をいかに担保できるかの体制構築は、まさに焦眉の急であります。

そのような状況下、当社が対処すべき課題は、以下の3点を柱としております。

#### ① 営業施策：収益モデルを再構築する店舗改造プランの検証・実施

営業施策といたしまして、店舗運営にかかる作業全体の見直しによる作業量低減・人件費削減、および全社的なシステム改革を行うことにより、収益モデルを再構築し、当社最大の課題である労働生産性の改善に向けて検証・実施を行ってまいります。

#### ② 商品施策：メニュー改定実施数の増加、店舗作業削減を意図したコミッサリー対応

商品施策に関しましては、更に機動性ある商品開発体制をとるべく、組織改変を実施しております。その結果、現在の年間各2回のグランドメニュー・フェアメニュー改定を見直し、改定の回数を増加させることで、お客様のニーズに合った機動的な商品改定を行います。既に平成16年11月以降、2ヶ月の間に2度のフェアメニュー追加を行っております。

#### ③ 管理施策：コンプライアンスの強化とパート・アルバイトの評価制度

来期以降、年間100店以上の出店を再開するにあたっては、新規出店エリアに関して人材の充実を図ることが必要となります。労働環境の改善を進める前提として、コンプライアンスの強化を図ることはもちろん、パート・アルバイト評価制度の検討を進めることにより、従業員がそれぞれの持ち場でモチベーションアップできる仕組みづくりが不可欠と考え取り組んでおります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 仕入価格の変動及び食の安全性について

当社は牛肉や鶏肉などの食肉の多くを仕入業者を通じて海外からの輸入に依存しておりますので、その仕入価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でBSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザなどが発生すると、食の安全性の面から急きょ輸入を停止せざるをえなくなり、食肉の調達が困難になることがあります。このリスクを回避するため複数国からの輸入とすようしておりますが、こうした状況下では輸入できる国が限定されてくるため、仕入価格の高騰を招くことがあります。

また、野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しておりますが、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、品薄状況となり、仕入価格が高騰するとともに調達できる野菜自体の品質が低下し、提供する商品の品質維持が困難になることがあります。

当社の主力製品であるハンバーグはすべて自社工場にて製造しており、味や食感だけでなく、衛生面においても細心の注意を払っております。しかし、万一、製造段階で不具合が発生し、それが見逃されて出荷され、商品として提供されることがあった場合、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生するリスクがあります。

##### (2) 出店地域の偏りについて

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数642店（平成16年12月31日現在）のうち約6割にあたる386店舗は九州にあります。このため九州地区を中心に地震や台風などの自然災害が発生した場合、当社の営業成績に大きなダメージを受ける可能性があります。

##### (3) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更について

当社の従業員数1万6千373人（平成16年12月31日現在の就業人員）のうち、約92%は短時間労働者（パート・アルバイト）になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合、人件費の上昇を招き、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。

期間 : 10ヶ年間 (自動更新)

契約内容 : 1. ファミリーレストランの運営  
2. ジョイフルの商標および商号の使用

契約日 : 1995年9月28日

(注) フランチャイズ店は、平成16年12月31日現在34店舗であります。

## 6【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社は、平成16年6月1日に子会社5社を吸収合併し、当連結会計年度の会計年度末である平成16年12月31日時点では、連結対象となる子会社がなくなったため、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。このため以下の増減の比較は、当期におきましては個別貸借対照表、前連結会計年度は連結貸借対照表の数値を使用しております。

#### ① 資産

当期の資産合計は368億4千万円（前連結会計年度末比25億5千9百万円増）となりました。

固定資産の増加（前連結会計年度末比20億9千3百万円増）の主な要因は、当期中の58店の新規出店及び広島県尾道市に自社配送センター建設用の用地を取得したことによるものであります。なお同配送センターは平成18年の稼動を予定しております。

#### ② 負債

負債合計は238億7千3百万円（前連結会計年度末比57億7千3百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比31億4千7百万円増）の主な要因のうち、短期借入金の増加につきましては、当期中の58店の新規出店に伴う設備投資、自己株式及び子会社株式購入のための資金調達によるものです。自己株式は、平成16年4月20日に130万株を20億4千7百万円（1株につき1,575円）で購入いたしました。子会社株式は、平成16年6月1日の吸収合併に先立ち、子会社5社の株式のうち自社保有分以外の株式を購入し、100%子会社化しました。

買掛金につきましては、仕入契約内容の見直し等により前連結会計年度比で14億3百万円が増加しております。また、当期中に行った20店舗の店舗閉店に伴い閉店損失引当金を8億円計上しております。

固定負債の増加（前連結会計年度末比26億2千5百万円増）の主な要因は、新店出店に伴う設備投資のため、長期借入金が増加したことによるものであります。

#### ③ 資本

資本合計は129億6千7百万円（前連結会計年度末比31億4百万円減）となりました。

前連結会計年度末に比べ資本合計が減少しておりますのは、自己株式130万株を購入したことによるものであります。

### (2) 経営成績

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、出店主管部署である店舗開発部の設置と強化、人事部の強化を行い、高速出店再開に向けた体制づくりが進んだものと判断し、積極的に出店立地開発を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度は、51億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における重要な設備は、次のとおりであります。

(平成16年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の総称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
店舗 (大分県大分市他)	レストラン事業	店舗608店	14,958,455	—	6,856,386 (90,704.87) [803,124.07]	2,520,335	24,335,177	985 [6,762]
本社工場 (大分県大分市)	レストラン事業	食品製造施設	67,691	86,028	167,658 (2,276.05) [—]	4,840	326,218	13 [21]
熊本工場 (熊本県菊池市)	レストラン事業	食品製造施設	68,237	64,869	22,500 (3,131.75) [—]	2,473	158,080	14 [23]
愛知工場 (愛知県宝飯郡御津町)	レストラン事業	食品製造施設	168,767	119,684	188,759 (5,445.02) [—]	1,571	478,782	12 [20]
配送センター (大分県大分市)	レストラン事業	物流倉庫	60,042	20,168	257,109 (2,921.91) [540]	2,094	339,414	9 [13]
熊本配送センター (熊本県菊池市)	レストラン事業	物流倉庫	184,748	51,551	67,500 (9,395.25) [—]	1,090	304,890	8 [18]
本社 (大分県大分市)	レストラン事業	管理業務施設	324,042	121	351,457 (5,577.12) [1,736.00]	97,413	773,035	330 [21]

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
 なお、当期末現在における重要な設備の新設及び除却の計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力(席)
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗	6,969,160	327,212	自己資金 借入金	平成16年 11月	平成17年 12月	12,200

#### 重要な設備の除却

会社名事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	着手及び完了予定年月	
				着手	完了
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗19店	平成17年 2月	平成17年 6月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成17年3月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	—
計	31,931,900	31,931,900	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年2月20日 (注) 1	15,965,950	31,931,900	84,335	1,596,595	△84,335	1,927,658
平成14年11月1日 (注) 2	—	31,931,900	—	1,596,595	140,041	2,067,699
平成16年6月1日 (注) 3	—	31,931,900	—	1,596,595	322,732	2,390,432

##### (注) 1. 資本準備金の資本組入れ

旧商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を2株に分割しております。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本金に組入れられた額を引当てといたしましたが、不足分につきましては、資本準備金より資本金へ組入れております。

##### 2. 吸収合併

㈱中国ジョイフル

当社の100%出資子会社である㈱中国ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

##### 3. 吸収合併

当社の100%出資子会社である㈱東北ジョイフル、㈱東京ジョイフル、㈱中部ジョイフル、㈱北陸ジョイフルおよび、㈱近畿ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	20	3	62	17	—	3,607	3,709	—
所有株式数 (単元)	—	47,947	44	110,990	22,075	—	138,142	319,198	12,100
所有株式数の割合(%)	—	15.02	0.01	34.77	6.92	—	43.28	100.00	—

- (注) 1. 自己株式数は2,520,104株であり、25,201単元は、「個人その他」の欄に、4株は、「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ80単元及び86株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,825	30.77
穴見 陽一	大分県大分市中島西2丁目3番10号	3,049	9.55
穴見 賢一	大分県大分市豊町1丁目4番16号	1,587	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,371	4.29
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway NewYork, NewYork10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	910	2.84
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区下川端町2番1号	906	2.83
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	707	2.21
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	460	1.44
バンク オブ バミューダ ガンジー スペシャル アカ ウント エクスクルーシブベ ネフィット クライアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P. O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	457	1.43
計	—	19,954	62.49

- (注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,520千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,520,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,399,700	293,997	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,997	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株 (議決権の数80個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,520,100	—	2,520,100	7.89
計	—	2,520,100	—	2,520,100	7.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月29日開催の第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社使用人で資格を有する者に対して付与することを、平成13年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数 (千株)	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 3名	普通株式	3	1,435円 (注)	平成15年4月1日～ 平成18年3月31日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利行使時においても当社役員または従業員であることを要する。</li> <li>・権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</li> </ul>
使用人で資格を有する者 191名	普通株式	191			

(注) 譲渡の価額は、上記価額と当社が取得した自己株式の平均取得価額（1円未満の端数は切り上げる）のいずれか大きい価額といたします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (平成16年4月19日決議)	1,400,000	2,205,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,300,000	2,047,500,000
残存決議株式数及び価額の総額	100,000	157,500,000
未行使割合 (%)	7.1	7.1

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年12月31日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,500	3,587,500
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

(注) 消却の処分を行った株式は、ストックオプション行使によるものであります。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	2,520,100

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年3月25日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年3月26日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、第30期中間配当として、1株当たり25円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり25円を実施し、この結果、年間配当は1株当たり50円となりました。

今後も株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて、経営にあたってまいります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注して、株主の期待に応えてまいります所存であります。

(注) 第30期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成16年7月16日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高（円）	2,570 □1,250	1,860	1,590	1,580	1,729
最低（円）	1,480 □1,200	1,160	1,140	1,030	1,330

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,680	1,649	1,605	1,580	1,580	1,495
最低（円）	1,562	1,565	1,571	1,570	1,464	1,360

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		穴見 陽一	昭和44年7月24日	平成6年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル設立のため当社退社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル代表取締役社長 平成14年11月 当社入社 平成14年11月 当社副社長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任（現任）	3,049
常務取締役	営業本部長兼開店指導部長	帆足 徹	昭和27年5月5日	昭和51年4月 岡崎工業株式会社入社 平成14年7月 日本電子理学研究所株式会社入社 平成15年10月 当社入社 平成15年12月 当社人事部長就任 平成16年3月 当社取締役人事部長就任 平成16年10月 当社常務取締役営業本部長兼店舗作業改革部長、開店指導部長就任 平成17年2月 当社常務取締役営業本部長兼開店指導部長就任（現任）	—
常務取締役	商品本部長	初田 誠二	昭和30年12月26日	昭和58年4月 大王製紙株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成15年8月 当社製造部長就任 平成16年3月 当社取締役製造部長就任 平成16年10月 当社常務取締役商品本部長兼製造部長、物流部長、商品部長就任 平成17年2月 当社常務取締役商品本部長就任（現任）	—
常務取締役	管理本部長	山崎 眞二郎	昭和19年10月1日	昭和43年4月 セキセイ(株)入社 平成10年1月 (株)近畿ジョイフル代表取締役社長就任 平成16年6月 当社入社顧問就任 平成16年10月 当社管理本部長就任 平成17年3月 当社常務取締役管理本部長就任（現任）	—
取締役	店舗コントロール室長	川上 広明	昭和35年1月5日	昭和57年4月 株式会社ニュースカイホテル入社 平成4年12月 当社入社 平成6年1月 当社営業部熊本地区地区長 平成12年3月 当社取締役就任 平成12年4月 当社南営業部長就任 平成14年11月 当社西九州営業部長就任 平成15年6月 当社熊本エリアマネージャー就任 平成16年10月 当社取締役店舗コントロール室長就任（現任）	8
取締役	管理本部副本部長	井上 博基	昭和35年6月6日	昭和59年4月 (株)福岡シティ銀行入行 (現(株)西日本シティ銀行) 平成12年4月 (株)アパマンショップネットワーク入社 平成17年2月 当社入社管理本部副本部長就任 平成17年3月 当社取締役管理本部副本部長就任（現任）	0
取締役	経営企画室長	宮田 明秀	昭和34年4月25日	昭和58年4月 (株)システムディベロップメント入社 平成2年4月 日本デジタルイクイップメント(株)（現日本ヒューレット・パッカーD(株)）入社 平成7年8月 当社入社 平成14年3月 当社総務部長就任 平成17年2月 当社経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役経営企画室長就任（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	4
監査役		児玉 幸子	昭和21年1月8日	昭和39年4月 東レ株式会社入社 昭和51年5月 株式会社焼肉園(現当社)入社 取締役就任(経理担当) 平成2年4月 当社取締役経理部長就任 平成5年12月 当社常務取締役経理部長就任 平成15年10月 当社常務取締役 平成16年3月 当社常務取締役退任 平成16年3月 株式会社亀の井ホテル専務取締役 就任(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和61年8月 公認会計士事務所開業(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役		高橋 幹	昭和33年1月23日	平成8年2月 税理士登録 平成14年1月 高橋幹税理士事務所開業(現任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	—
計					3,067

(注) 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄および監査役高橋 幹は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。また、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名体制であり、内3名を社外から選任して、社外監査役として客観的な立場から、取締役の職務執行について監視する体制をとっております。そして、月一度の取締役会開催にあたっては、社外監査役を含む監査役全員が出席するよう努め、適宜意見の表明を行っております。また、月に一度、監査役会を開催しており、経営に対する監視の強化を継続的に行っております。

会計監査人は中央青山監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。法律及びコンプライアンス（法令遵守）に関わる諸問題に関しては、顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制をとっています。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年3月31日現在の当社の取締役は7名、監査役は4名であり、うち、社外監査役は3名であります。

社外監査役のうち、2名は当社の株主であります。それ以外の、人事、資金、技術、取引関係はございません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を行っております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9	63,612	4	12,106	13	75,719
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	50,568	—	—	3	50,568
計	—	114,180	—	12,106	—	126,287

### (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 15,000千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社は、平成16年6月1日付で連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社を吸収合併したため、当連結会計年度末においては連結子会社がありません。従って、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、連結財務諸表のうち連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の財務諸表及び当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,642,351	
2. 売掛金			103,489	
3. たな卸資産			1,159,471	
4. 前払費用			131,488	
5. 繰延税金資産			195,363	
6. その他			117,056	
7. 貸倒引当金			△214	
流動資産合計			3,349,005	9.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	25,958,911		
減価償却累計額		10,262,986	15,695,924	
(2) 機械装置及び運搬具		1,509,057		
減価償却累計額		1,156,735	352,321	
(3) 工具器具及び備品		7,657,838		
減価償却累計額		5,397,765	2,260,072	
(4) 土地	※1		8,319,200	
(5) 建設仮勘定			52,401	
有形固定資産合計			26,679,920	77.8
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア			11,059	
(2) その他			136,916	
無形固定資産合計			147,976	0.4

		前連結会計年度 (平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		25,768	
(2) 長期貸付金		708,162	
(3) 長期前払費用		75,967	
(4) 繰延税金資産		232,277	
(5) 差入敷金保証金		3,031,386	
(6) その他		30,203	
投資その他の資産合計		4,103,766	12.0
固定資産合計		30,931,662	90.2
資産合計		34,280,668	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		1,991,345	
2. 短期借入金	※1	8,359,500	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	947,688	
4. 未払金		604,119	
5. 未払法人税等		1,466,681	
6. 未払消費税等		441,979	
7. 未払費用		1,839,391	
8. 前受収益		155,778	
9. 賞与引当金		89,847	
10. その他		163,196	
流動負債合計		16,059,527	46.8
II 固定負債			
1. 長期借入金	※1	1,136,178	
2. 役員退職慰労引当金		227,453	
3. 退職給付引当金		288,628	
4. 長期前受収益		383,137	
5. その他		4,645	
固定負債合計		2,040,041	6.0
負債合計		18,099,569	52.8

		前連結会計年度 (平成15年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(少数株主持分)				
少数株主持分			109,639	0.3
(資本の部)				
I 資本金	※2		1,596,595	4.7
II 資本剰余金			2,067,699	6.0
III 利益剰余金			14,131,079	41.2
IV その他有価証券評価差額 金			585	0.0
V 自己株式	※3		△1,724,498	△5.0
資本合計			16,071,460	46.9
負債・少数株主持分及び 資本合計			34,280,668	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			56,050,137	100.0	60,326,825	100.0	
II 売上原価			19,190,808	34.2	21,741,369	36.0	
売上総利益			36,859,328	65.8	38,585,455	64.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 報酬・給料手当		17,020,579			19,048,317		
2. 賞与引当金繰入額		86,649			151,245		
3. 退職給付費用		70,938			106,368		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		37,298			17,064		
5. 水道光熱費		2,796,627			3,136,768		
6. 減価償却費		2,627,806			2,521,218		
7. その他		8,623,674	31,263,574	55.8	10,663,781	35,644,763	59.1
営業利益			5,595,753	10.0	2,940,691	4.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,421			5,004		
2. 受取手数料		34,402			40,028		
3. 不動産賃貸収入		39,179			44,115		
4. 受取協賛金		169,848			191,510		
5. その他		44,901	292,753	0.5	93,455	374,114	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		90,696			105,868		
2. その他		18,847	109,544	0.2	46,814	152,683	0.3
経常利益			5,778,962	10.3	3,162,123	5.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		657			—		
2. 保険金収入		7,350			119,785		
3. 損害賠償金収入		26,716			—		
4. 固定資産売却益	※1	—	34,724	0.1	4,078	123,863	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	175			219,387		
2. 固定資産除却損	※3	19,046			114,964		
3. 投資有価証券評価損		3,265			—		
4. 役員退職慰労金		56,295			26,052		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		152,620			—		
6. 退職給付費用		65,735			58,946		
7. 災害損失		—			82,388		
8. 閉店損失引当金繰入額		—	297,139	0.5	800,000	1,301,739	2.2
税金等調整前当期純利益			5,516,548	9.9		1,984,246	3.2
法人税、住民税及び事業税		2,626,352			1,451,891		
法人税等調整額		△72,692	2,553,659	4.6	△285,043	1,166,848	1.9
少数株主利益			42,385	0.1		5,085	0.0
当期純利益			2,920,503	5.2		812,313	1.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		2,067,699	2,067,699
II 資本剰余金期末残高			2,067,699
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		12,936,125	12,936,125
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,920,503	2,920,503
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,719,050	
2. 役員賞与		6,500	1,725,550
IV 利益剰余金期末残高			14,131,079

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,516,548	1,984,246
減価償却費		2,728,681	2,610,386
退職給付引当金の増加額		113,723	78,511
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		18,143	△207,267
閉店損失引当金の増加額		—	800,000
受取利息及び配当金		△4,603	△5,067
支払利息		90,696	105,868
受取協賛金		△169,848	△191,510
役員賞与		△6,500	—
固定資産除却損		19,046	114,964
固定資産売却損益		175	215,309
たな卸資産の増加額		△130,495	△11,907
その他営業資産の減少額 (△増加額)		△93,761	3,486
仕入債務の増加額		312,278	1,403,279
その他営業債務の増加額		205,354	525,961
その他		△205,621	△160,844
小計		8,393,817	7,265,419
利息及び配当金の受取額		4,603	5,067
利息の支払額		△91,137	△101,403
法人税等の支払額		△2,541,235	△2,730,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,766,048	4,438,935

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△75,696	△188,500
定期預金の払出収入		80,196	191,999
貸付による支出		△33,534	△80,182
貸付金回収による収入		61,726	60,477
子会社株式取得による支出		—	△487,428
投資有価証券売却による収入		—	146
その他の投資に係る支出		△235,675	△384,516
その他の投資の回収収入		11,882	60,514
有形・無形固定資産取得による支出		△1,289,964	△5,099,647
有形・無形固定資産売却に係る収入		2,715	319,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,478,350	△5,607,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得支出		△1,401,019	△2,047,636
自己株式の売却収入		—	3,587
短期借入金の純増減		△46,900	1,340,500
長期借入金の借入収入		258,000	5,100,000
長期借入金の返済支出		△1,378,609	△1,492,901
親会社による配当金の支払額		△1,719,050	△1,502,967
少数株主への配当金の支払額		△4,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,291,578	1,400,582

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		△3,880	231,722
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,635,535	1,631,654
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,631,654	1,863,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社名                      (株)中部ジョイフル                      (株)東北ジョイフル                      (株)北陸ジョイフル                      (株)近畿ジョイフル                      (株)東京ジョイフル</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      前連結会計年度末において連結子会社であった(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルの5社全てを、平成16年6月1日に当社に吸収合併いたしました。                      その結果、当連結会計年度末においては、連結子会社は存在しません。                      よって、連結財務諸表につきましては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成し、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>—————</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ                      時価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>ロ. デリバティブ                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 919 903 984"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年	<p>ハ. たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～20年					
工具器具及び備品	4～6年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p>	<p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>ハ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>提出会社では、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、従業員数の増加にともない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当連結会計年度により退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算定する方法に変更いたしました。</p> <p>当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,148千円減少しております。</p>	<p>ハ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(4) リース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を800,000千円計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. _____</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
8. 連結子会社の事業年度の月数	—————	連結子会社5社全てを平成16年6月1日で当社に吸収合併したため、連結子会社の事業年度の月数は5ヶ月間でありませす。

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度  
(平成15年12月31日)

※1	担保提供資産	
	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	土地	1,550,203千円
	建物及び構築物	374,786
	計	1,924,989
	上記に対応する債務は次のとおりであります。	
	短期借入金	4,900,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金	21,600
	長期借入金	34,200
	計	4,955,800
※2	当社の発行済株式総数は、普通株式31,931,900株 であります。	
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,222,518株であります。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1  ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 49千円 電話加入権 125 <hr/> 計 175  ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 12,760千円 機械装置及び運搬具 130 工具器具及び備品 6,155 <hr/> 計 19,046	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,482千円 機械装置及び運搬具 178 土地 416 <hr/> 計 4,078  ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 124,804千円 機械装置及び運搬具 5,152 工具器具及び備品 5,630 土地 83,800 <hr/> 計 219,387  ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18,696千円 機械装置及び運搬具 977 工具器具及び備品 3,425 借地権 91,864 <hr/> 計 114,964

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,642,351千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 10,696 <hr/> 現金及び現金同等物 1,631,654	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,870,573千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 $\Delta$ 7,197 <hr/> 現金及び現金同等物 1,863,376

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">211,211</td> <td style="text-align: right;">816,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">211,211</td> <td style="text-align: right;">816,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">767,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">816,562千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562	合計	1,027,773	211,211	816,562	1年以内	48,574千円	1年超	767,987千円	合計	816,562千円	支払リース料	60,185千円	減価償却費相当額	60,185千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,574千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	48,574千円	減価償却費相当額	48,574千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
建物及び構築物	1,027,773	211,211	816,562																								
合計	1,027,773	211,211	816,562																								
1年以内	48,574千円																										
1年超	767,987千円																										
合計	816,562千円																										
支払リース料	60,185千円																										
減価償却費相当額	60,185千円																										
支払リース料	48,574千円																										
減価償却費相当額	48,574千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年12月31日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	18,922	20,156	1,234
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	18,922	20,156	1,234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,864	5,612	△251
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,864	5,612	△251
合計	24,786	25,768	982

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,265千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

当連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	81,000	60,200	△2,558	△2,558
	合計	81,000	60,200	△2,558	△2,558

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

※ 当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日) については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△366,327	—
(2) 年金資産 (千円)	23,238	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△343,089	—
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	54,461	—
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△288,628	—
(8) 前払年金費用 (千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△288,628	—

(注) 1. 当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算出しておりましたが、従業員数の増加等にもない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、前連結会計年度より退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算出する方法に変更いたしました。

2. 当連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 勤務費用 (千円)	69,587	89,199
(2) 利息費用 (千円)	6,418	9,309
(3) 期待運用収益 (千円)	△804	△581
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	13,615
(6) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	75,201	111,542
その他退職給付費用に関する事項		
簡便法から原則法への変更による影響額 (千円)	65,735	—
特別退職金 (千円)	—	58,946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4  (各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)	4  (各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">30,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">115,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92,196</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">87,493</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">427,641</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,466千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,479千円、その他有価証券評価差額金が12千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		減価償却超過額	30,199千円	未払事業税否認	115,981	役員退職慰労引当金	92,196	退職給付引当金	102,168	その他	87,493	繰延税金資産計	428,038	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△397	繰延税金資産の純額	427,641	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	4.6	その他	△0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.8</td> </tr> </table> <p>3. —————</p>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	12.6	その他	2.4	税効果適用後の法人税等の負担率	58.8
繰延税金資産																																									
減価償却超過額	30,199千円																																								
未払事業税否認	115,981																																								
役員退職慰労引当金	92,196																																								
退職給付引当金	102,168																																								
その他	87,493																																								
繰延税金資産計	428,038																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	△397																																								
繰延税金資産の純額	427,641																																								
法定実効税率 (調整)	41.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																								
住民税均等割	4.6																																								
その他	△0.4																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	46.3																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																								
住民税均等割	12.6																																								
その他	2.4																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	58.8																																								

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

前連結会計年度中において当社グループで唯一ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルが子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなっているため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

当社はレストラン事業のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有する会社	(株)亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が (1) 食材売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用	120,652 24,265 6,794	売掛金	15,266

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有する会社	(株)亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用 (4) 建物等の売却	181,532 30,677 12,789 169,896	売掛金 未払金	18,299 20
役員 の近親者 が議決権 の過半数を 所有する会社	(有)ジェイズ	大分県 大分市	470,000	遊技場の 運営	—	—	—	当社が (1) 土地建物等の売却 (2) 土地建物賃貸料の 受取	114,828 14,400	—	—
役員及び その近親者	穴見保雄	大分県 大分市	—	不動産賃 貸業	(被所有) 直接 2.40%	—	当社と不動産賃貸借契約を締結している。	当社が (1) 店舗賃借料の支払	7,200	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。
- ② その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	523.34	—— (注) 1.
1株当たり当期純利益 (円)	93.84	27.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報)  当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	27.30

(注) 1. 連結会計年度末に連結子会社が存在していないため、連結貸借対照表は作成しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,920,503	812,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,920,503	812,313
期中平均株式数 (株)	31,123,483	29,733,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	16,568
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	—	(16,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株	——

⑤【連結附属明細表】

当連結会計年度は、連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,394,104		1,870,573
2. 売掛金	※5		157,557		134,416
3. 商品			52,394		24,898
4. 仕込品			183,649		198,275
5. 原材料	※1		606,850		839,667
6. 貯蔵品			68,539		108,537
7. 前払費用			78,998		100,786
8. 繰延税金資産			150,126		412,495
9. 短期貸付金	※5		344,193		54,525
10. その他	※5		29,338		86,678
11. 貸倒引当金			△730		△15,600
流動資産合計			3,065,022	10.0	3,815,254
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※2	17,234,806		21,679,216	
減価償却累計額		6,335,991	10,898,815	8,195,605	13,483,611
2. 構築物		5,310,922		6,605,995	
減価償却累計額		2,783,060	2,527,862	3,570,228	3,035,767
3. 機械及び装置		1,401,594		1,450,117	
減価償却累計額		1,075,449	326,145	1,112,418	337,699
4. 車両及び運搬具		81,508		24,360	
減価償却累計額		62,768	18,740	19,634	4,725
5. 工具器具及び備品		6,518,911		8,404,098	
減価償却累計額		4,627,152	1,891,759	6,039,802	2,364,296
6. 土地	※2		8,319,200		8,905,226
7. 建設仮勘定			39,544		327,212
有形固定資産合計			24,022,066	78.0	28,458,538

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			38,487	—	
2. ソフトウェア			10,120	49,274	
3. 電話加入権			44,076	53,127	
無形固定資産合計			92,684	102,402	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			25,768	30,790	
2. 関係会社株式			495,000	—	
3. 出資金			30,200	7,907	
4. 長期貸付金			399,568	732,644	
5. 長期前払費用			47,196	87,073	
6. 繰延税金資産			185,482	298,099	
7. 差入敷金保証金			2,425,466	3,307,471	
投資その他の資産合計			3,608,682	4,463,987	12.1
固定資産合計			27,723,433	33,024,929	89.6
資産合計			30,788,456	36,840,184	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		1,628,374		3,394,625	
2. 短期借入金	※2	8,300,000		9,700,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	366,466		1,650,585	
4. 未払金		518,843		778,958	
5. 未払費用		1,580,100		2,033,725	
6. 未払法人税等		1,150,000		230,000	
7. 未払消費税等		368,126		175,531	
8. 預り金		107,089		132,716	
9. 前受収益		132,921		155,129	
10. 賞与引当金		81,000		110,000	
11. 閉店損失引当金		—		800,000	
12. その他		40,383		45,915	
流動負債合計		14,273,305	46.3	19,207,186	52.1
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	342,105		4,040,380	
2. 退職給付引当金		263,740		367,139	
3. 役員退職慰労引当金		45,128		20,186	
4. 長期前受収益		323,081		229,714	
5. その他		4,645		8,445	
固定負債合計		978,700	3.2	4,665,865	12.7
負債合計		15,252,006	49.5	23,873,052	64.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,596,595	5.2	1,596,595	4.3
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,067,699			2,390,432	
資本剰余金合計			2,067,699	6.7	2,390,432	6.5
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		399,948			403,948	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		10,000			10,000	
(2) 特別償却準備金		3,225			—	
3. 当期末処分利益		13,182,895			12,330,974	
利益剰余金合計			13,596,069	44.2	12,744,923	34.6
IV その他有価証券評価差額 金			585	0.0	3,663	0.0
V 自己株式	※4		△1,724,498	△5.6	△3,768,482	△10.2
資本合計			15,536,450	50.5	12,967,131	35.2
負債・資本合計			30,788,456	100.0	36,840,184	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			47,381,585	100.0		56,367,740	100.0
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材 料等たな卸高		755,374			763,694		
2. 当期仕込品製造原価	※1	3,099,093			2,640,152		
3. 当期店舗材料仕入高		12,008,267			17,841,803		
4. 当期商品仕入高		1,428,487			205,033		
合計		17,291,223			21,450,683		
5. 期末仕込品及び店舗材 料等たな卸高	※1	763,694	16,527,529	34.9	1,003,294	20,447,389	36.3
売上総利益			30,854,056	65.1		35,920,351	63.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		661,265			912,419		
2. 広告宣伝費		289,920			332,426		
3. 役員報酬		53,075			75,719		
4. 給与手当		13,534,524			16,857,442		
5. 賞与		773,623			940,078		
6. 賞与引当金繰入額		77,802			106,700		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		7,594			12,564		
8. 法定福利費		732,890			874,624		
9. 福利厚生費		308,535			579,792		
10. 求人費		94,771			231,946		
11. 教育費		42,362			87,662		
12. 退職給付費用		60,433			96,206		
13. 交際費		7,650			8,536		
14. 旅費交通費		38,445			90,904		
15. 通信費		89,237			124,360		
16. 水道光熱費		2,372,018			2,946,472		
17. 消耗品費		1,117,402			1,754,285		
18. 保健衛生費		421,891			474,393		
19. 事務用品費		1,886			1,472		
20. 租税公課		236,502			236,531		
21. 減価償却費		2,219,453			2,361,089		
22. 修繕費		335,911			724,326		
23. 保険料		46,185			56,629		
24. 車両費		4,565			9,100		
25. 賃借料		2,513			7,856		
26. 地代家賃		2,359,830			3,008,590		
27. その他		237,719	26,128,011	55.1	416,338	33,328,472	59.1
営業利益			4,726,044	10.0		2,591,878	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※5	5,242			6,542		
2. 受取配当金	※5	36,182			58		
3. 不動産賃貸収入		39,179			44,115		
4. 受取手数料		29,475			37,719		
5. 受取協賛金		140,459			180,479		
6. その他		29,422	279,961	0.6	83,379	352,295	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		66,121			98,780		
2. 貸倒引当金繰入額		—			14,870		
3. その他		12,313	78,434	0.2	28,958	142,609	0.2
経常利益			4,927,571	10.4		2,801,565	5.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		27,980			—		
2. 固定資産売却益	※2	—			4,078		
3. 保険金収入		7,350	35,330	0.1	119,785	123,863	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	19,046			69,074		
2. 固定資産売却損	※ 4	175			219,387		
3. 投資有価証券評価損		3,265			—		
4. 退職給付費用		65,735			58,946		
5. 役員退職慰労金		56,295			13,062		
6. 災害損失		—			82,388		
7. 閉店損失引当金繰入額		—	144,518	0.3	800,000	1,242,859	2.2
税引前当期純利益			4,818,383	10.2		1,682,569	3.0
法人税、住民税及び事業税		2,205,148			1,365,402		
法人税等調整額		44,207	2,249,355	4.8	△330,719	1,034,683	1.8
当期純利益			2,569,027	5.4		647,886	1.2
前期繰越利益			11,381,614			12,418,386	
自己株式処分差損			—			65	
中間配当額			767,746			735,232	
当期末処分利益			13,182,895			12,330,974	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		35,744			79,201		
当期材料仕入高		2,645,697			2,095,852		
合計		2,681,441			2,175,053		
期末材料たな卸高		79,201	2,602,240	84.0	59,547	2,115,506	80.1
II 労務費	※1		282,003	9.1		290,032	11.0
III 経費	※2		214,848	6.9		234,613	8.9
当期総製造費用			3,099,093	100.0		2,640,152	100.0
当期仕込品製造原価			3,099,093			2,640,152	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	3,198千円	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	3,300千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	96,760千円	減価償却費	88,110千円
水道光熱費	71,157千円	水道光熱費	72,271千円
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	同左
当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その計算に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。			

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年3月26日)		当事業年度 (平成17年3月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			13,182,895		12,330,974
II 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		3,225	3,225	—	—
合計			13,186,120		12,330,974
III 利益処分数額					
配当金		767,734	767,734	735,294	735,294
IV 次期繰越利益			12,418,386		11,595,679

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式……………移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>……………</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p>
2. デリバティブ	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕込品……………移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料……………移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>仕込品……………同左</p> <p>原材料……………同左</p> <p>商品・貯蔵品……同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定していましたが、従業員数の増加に伴い従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたため、当事業年度より退職給付引当金及び退職給付費用は原則法による計算によって算定する方法に変更いたしました。</p> <p>当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が59,148千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ6,587千円増加し、税引前当期純利益は59,148千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 閉店損失引当金</p> <p>店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期末において、店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。</p> <p>これにより、特別損失として閉店損失引当金繰入額を800,000千円計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																						
<p>※1. 原材料 原材料は仕込品の材料と店舗材料等の合計額であります。</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,786千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,924,989</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,955,800</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,931,900</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,222,518株であります。</p> <p>※5. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,067千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">307,125</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">341,713千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">87,790</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">173,145</td> </tr> <tr> <td>(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">558,209</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">140,701</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は585千円であります。</p>	建物	374,786千円	土地	1,550,203	計	1,924,989	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	34,200	計	4,955,800	売掛金	54,067千円	短期貸付金	307,125	その他流動資産(未収入金)	238	(株)中部ジョイフル	341,713千円	(株)東北ジョイフル	87,790	(株)北陸ジョイフル	173,145	(株)近畿ジョイフル	558,209	(株)東京ジョイフル	140,701	<p>※1. 原材料 同左</p> <p>※2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343,376千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,476,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820,073</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,860,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株式数 普通株式 120,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,931,900</p> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,520,104株であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,663千円あります。</p>	建物	343,376千円	土地	1,476,697	計	1,820,073	短期借入金	2,860,000千円
建物	374,786千円																																						
土地	1,550,203																																						
計	1,924,989																																						
短期借入金	4,900,000千円																																						
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																																						
長期借入金	34,200																																						
計	4,955,800																																						
売掛金	54,067千円																																						
短期貸付金	307,125																																						
その他流動資産(未収入金)	238																																						
(株)中部ジョイフル	341,713千円																																						
(株)東北ジョイフル	87,790																																						
(株)北陸ジョイフル	173,145																																						
(株)近畿ジョイフル	558,209																																						
(株)東京ジョイフル	140,701																																						
建物	343,376千円																																						
土地	1,476,697																																						
計	1,820,073																																						
短期借入金	2,860,000千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																								
<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">5,314千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,974千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,785</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,046</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175</td> </tr> </table> <p>※5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,744千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,000</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	5,314千円		(減少額)	期末仕込品	400千円		(減少額)	建物	9,974千円	構築物	2,785	車両及び運搬具	130	工具器具及び備品	6,155	計	19,046	工具器具及び備品	49千円	電話加入権	125	計	175	受取利息	2,744千円	受取配当金	36,000	<p>※1. 原価差額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期仕込品製造原価</td> <td style="text-align: right;">199,985千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> <tr> <td>期末仕込品</td> <td style="text-align: right;">15,200千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(減少額)</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,482千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,078</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,106千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">46,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,074</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116,124千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,680</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">83,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,387</td> </tr> </table> <p>※5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,450千円</td> </tr> </table>	当期仕込品製造原価	199,985千円		(減少額)	期末仕込品	15,200千円		(減少額)	建物	3,482千円	車両及び運搬具	178	土地	416	計	4,078	建物	13,106千円	構築物	5,590	車両及び運搬具	965	工具器具及び備品	3,403	借地権	46,007	計	69,074	建物	116,124千円	構築物	8,680	機械及び装置	938	車両及び運搬具	4,213	工具器具及び備品	5,630	土地	83,800	計	219,387	受取利息	2,450千円
当期仕込品製造原価	5,314千円																																																																								
	(減少額)																																																																								
期末仕込品	400千円																																																																								
	(減少額)																																																																								
建物	9,974千円																																																																								
構築物	2,785																																																																								
車両及び運搬具	130																																																																								
工具器具及び備品	6,155																																																																								
計	19,046																																																																								
工具器具及び備品	49千円																																																																								
電話加入権	125																																																																								
計	175																																																																								
受取利息	2,744千円																																																																								
受取配当金	36,000																																																																								
当期仕込品製造原価	199,985千円																																																																								
	(減少額)																																																																								
期末仕込品	15,200千円																																																																								
	(減少額)																																																																								
建物	3,482千円																																																																								
車両及び運搬具	178																																																																								
土地	416																																																																								
計	4,078																																																																								
建物	13,106千円																																																																								
構築物	5,590																																																																								
車両及び運搬具	965																																																																								
工具器具及び備品	3,403																																																																								
借地権	46,007																																																																								
計	69,074																																																																								
建物	116,124千円																																																																								
構築物	8,680																																																																								
機械及び装置	938																																																																								
車両及び運搬具	4,213																																																																								
工具器具及び備品	5,630																																																																								
土地	83,800																																																																								
計	219,387																																																																								
受取利息	2,450千円																																																																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">138,318</td> <td style="text-align: right;">507,635</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">138,318</td> <td style="text-align: right;">507,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	645,954	138,318	507,635	合計	645,954	138,318	507,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">259,785</td> <td style="text-align: right;">767,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">259,785</td> <td style="text-align: right;">767,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	1,027,773	259,785	767,987	合計	1,027,773	259,785	767,987
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物	645,954	138,318	507,635																						
合計	645,954	138,318	507,635																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物	1,027,773	259,785	767,987																						
合計	1,027,773	259,785	767,987																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	同左																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">477,106千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">507,635千円</td> </tr> </table>	1年以内	30,529千円	1年超	477,106千円	合計	507,635千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">718,704千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">767,987千円</td> </tr> </table>	1年以内	49,283千円	1年超	718,704千円	合計	767,987千円												
1年以内	30,529千円																								
1年超	477,106千円																								
合計	507,635千円																								
1年以内	49,283千円																								
1年超	718,704千円																								
合計	767,987千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	同左																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,529千円</td> </tr> </table>	支払リース料	30,529千円	減価償却費相当額	30,529千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,055千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41,055千円	減価償却費相当額	41,055千円																
支払リース料	30,529千円																								
減価償却費相当額	30,529千円																								
支払リース料	41,055千円																								
減価償却費相当額	41,055千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成16年12月31日現在）  
 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	22,912	29,278	6,366
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	22,912	29,278	6,366
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	1,727	1,512	△215
（2）債券	—	—	—
（3）その他	—	—	—
小計	1,727	1,512	△215
合計	24,639	30,790	6,150

(デリバティブ取引関係)

※ 前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	当事業年度末 (平成16年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	60,200	39,400	△1,575	△1,575
	合計	60,200	39,400	△1,575	△1,575

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

※ 前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△458,914
(2) 年金資産 (千円)	22,881
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△436,033
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	68,894
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△367,139
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△367,139

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 勤務費用 (千円)	79,037
(2) 利息費用 (千円)	9,309
(3) 期待運用収益 (千円)	△581
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	13,615
(6) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	101,380
その他退職給付費用に関する事項	
特別退職金 (千円)	58,946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4  (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">28,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">90,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">18,249</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">94,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">36,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">67,698</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,006</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">335,609</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,962千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が5,975千円、その他有価証券評価差額金が12千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		減価償却超過額	28,159千円	未払事業税否認	90,984	役員退職慰労引当金	18,249	退職給付引当金	94,518	子会社株式評価損	36,396	その他	67,698	繰延税金資産計	336,006	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△397	繰延税金資産の純額	335,609	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	5.0	その他	△0.4	税効果適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">49,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">140,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">323,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">179,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">713,082</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">710,595</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">61.5</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		減価償却超過額	49,329千円	未払事業税否認	11,735	役員退職慰労引当金	8,163	退職給付引当金	140,811	閉店損失引当金	323,520	その他	179,523	繰延税金資産計	713,082	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,487	繰延税金資産の純額	710,595	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割	14.5	その他	2.6	税効果適用後の法人税等の負担率	61.5
繰延税金資産																																																																	
減価償却超過額	28,159千円																																																																
未払事業税否認	90,984																																																																
役員退職慰労引当金	18,249																																																																
退職給付引当金	94,518																																																																
子会社株式評価損	36,396																																																																
その他	67,698																																																																
繰延税金資産計	336,006																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△397																																																																
繰延税金資産の純額	335,609																																																																
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																
住民税均等割	5.0																																																																
その他	△0.4																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																
繰延税金資産																																																																	
減価償却超過額	49,329千円																																																																
未払事業税否認	11,735																																																																
役員退職慰労引当金	8,163																																																																
退職給付引当金	140,811																																																																
閉店損失引当金	323,520																																																																
その他	179,523																																																																
繰延税金資産計	713,082																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△2,487																																																																
繰延税金資産の純額	710,595																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																
住民税均等割	14.5																																																																
その他	2.6																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	61.5																																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	505.92	440.88
1株当たり当期純利益 (円)	82.54	21.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なおこれによる影響はありません。	21.78

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,569,027	647,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,569,027	647,886
期中平均株式数 (株)	31,123,483	29,733,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	16,568
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(—)	(16,568)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 212千株	—————

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>																																																								
<p>当社は、経営基盤強化の諸施策の一環として当社90%出資子会社である(株)中部ジョイフル、(株)東北ジョイフル、(株)北陸ジョイフル、(株)近畿ジョイフル、(株)東京ジョイフルを、平成16年2月18日に100%出資子会社としております。さらに、平成16年6月1日にて吸収合併することとし、平成16年2月20日合併契約を締結しております。</p> <p>本合併は、商法413条ノ3（簡易合併）に該当するため、当社における株主総会での承認は省略いたします。</p> <p>又、子会社5社においては、同年3月9日開催の臨時株主総会にて承認を受けております。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併期日 平成16年6月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし子会社5社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において子会社5社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、子会社5社の平成15年12月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>(株)中部ジョイフル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動資産計</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定資産計</td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,623</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>流動負債計</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>固定負債計</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>資本金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>利益剰余金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>資本合計</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> </table>	現金及び預金	74 百万円	棚卸資産	113	その他	55	<hr/>		流動資産計	244	有形固定資産	1,096	無形固定資産	33	投資その他の資産	248	<hr/>		固定資産計	1,379	<hr/>		資産合計	1,623	<hr/>		買掛金	206	その他	528	<hr/>		流動負債計	735	長期借入金	373	その他	73	<hr/>		固定負債計	446	<hr/>		負債合計	1,182	<hr/>		資本金	200	利益剰余金	241	<hr/>		資本合計	441	<p>該当事項はありません。</p>
現金及び預金	74 百万円																																																								
棚卸資産	113																																																								
その他	55																																																								
<hr/>																																																									
流動資産計	244																																																								
有形固定資産	1,096																																																								
無形固定資産	33																																																								
投資その他の資産	248																																																								
<hr/>																																																									
固定資産計	1,379																																																								
<hr/>																																																									
資産合計	1,623																																																								
<hr/>																																																									
買掛金	206																																																								
その他	528																																																								
<hr/>																																																									
流動負債計	735																																																								
長期借入金	373																																																								
その他	73																																																								
<hr/>																																																									
固定負債計	446																																																								
<hr/>																																																									
負債合計	1,182																																																								
<hr/>																																																									
資本金	200																																																								
利益剰余金	241																																																								
<hr/>																																																									
資本合計	441																																																								

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<b>(株)東北ジョイフル</b>	
現金及び預金	12 百万円
棚卸資産	23
その他	17
<u>流動資産計</u>	<u>53</u>
有形固定資産	357
無形固定資産	9
投資その他の資産	157
<u>固定資産計</u>	<u>523</u>
<u>資産合計</u>	<u>577</u>
買掛金	42
その他	258
<u>流動負債計</u>	<u>300</u>
長期借入金	30
その他	47
<u>固定負債計</u>	<u>78</u>
<u>負債合計</u>	<u>378</u>
資本金	150
利益剰余金	49
<u>資本合計</u>	<u>199</u>
<b>(株)北陸ジョイフル</b>	
現金及び預金	49 百万円
棚卸資産	26
その他	23
<u>流動資産計</u>	<u>100</u>
有形固定資産	433
無形固定資産	6
投資その他の資産	105
<u>固定資産計</u>	<u>545</u>
<u>資産合計</u>	<u>645</u>
買掛金	43
その他	274
<u>流動負債計</u>	<u>317</u>
長期借入金	96
その他	58
<u>固定負債計</u>	<u>154</u>
<u>負債合計</u>	<u>472</u>
資本金	100
利益剰余金	73
<u>資本合計</u>	<u>173</u>

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<b>(株)近畿ジョイフル</b>	
現金及び預金	91 百万円
棚卸資産	73
その他	53
<u>流動資産計</u>	<u>218</u>
有形固定資産	623
無形固定資産	4
投資その他の資産	362
<u>固定資産計</u>	<u>991</u>
<u>資産合計</u>	<u>1,209</u>
買掛金	104
その他	508
<u>流動負債計</u>	<u>612</u>
長期借入金	229
その他	57
<u>固定負債計</u>	<u>286</u>
<u>負債合計</u>	<u>899</u>
資本金	100
利益剰余金	210
<u>資本合計</u>	<u>310</u>
<b>(株)東京ジョイフル</b>	
現金及び預金	19 百万円
棚卸資産	15
その他	58
<u>流動資産計</u>	<u>92</u>
有形固定資産	146
無形固定資産	1
投資その他の資産	93
<u>固定資産計</u>	<u>241</u>
<u>資産合計</u>	<u>334</u>
買掛金	25
その他	180
<u>流動負債計</u>	<u>205</u>
長期借入金	64
その他	6
<u>固定負債計</u>	<u>71</u>
<u>負債合計</u>	<u>276</u>
資本金	100
利益剰余金	△42
<u>資本合計</u>	<u>57</u>

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リンガーハット	2,530	2,987
		(株)フレンドリー	3,000	1,512
		(株)西日本銀行	21,000	8,295
		(株)伊予銀行	22,000	17,996
計			48,530	30,790

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,234,806	4,900,649	456,238	21,679,216	8,195,605	1,106,126	13,483,611
構築物	5,310,922	1,369,616	74,543	6,605,995	3,570,228	483,781	3,035,767
機械及び装置	1,401,594	89,856	41,333	1,450,117	1,112,418	75,263	337,699
車両及び運搬具	81,508	30,846	87,994	24,360	19,634	5,824	4,725
工具器具及び備品	6,518,911	2,086,916	201,729	8,404,098	6,039,802	770,027	2,364,296
土地	8,319,200	736,943	150,918	8,905,226	—	—	8,905,226
建設仮勘定	39,544	3,908,429	3,620,761	327,212	—	—	327,212
有形固定資産計	38,906,488	13,123,257	4,633,518	47,396,227	18,937,689	2,441,023	28,458,538
無形固定資産							
借地権	38,487	7,520	46,007	—	—	—	—
ソフトウェア	46,510	48,389	—	94,899	45,625	9,235	49,274
電話加入権	44,076	9,051	—	53,127	—	—	53,127
無形固定資産計	129,074	64,961	46,007	148,026	45,625	9,235	102,402
長期前払費用	73,224	98,983	—	172,207	85,134	59,105	87,073
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	…… 新規店舗	1,906百万円	工具器具及び備品	…… 新規店舗	549百万円
	既存店舗	83百万円		既存店舗	343百万円
	合併	2,803百万円		合併	1,185百万円
構築物	…… 新規店舗	616百万円	土地	…… 購入	722百万円
	既存店舗	4百万円	建設仮勘定	…… 新規店舗等	3,908百万円
	合併	743百万円			

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	…… 売却	437百万円
----	-------	--------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	9,700,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,650,585	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	4,040,380	1.2	平成18年1月 ～平成23年9月
合計	—	15,390,965	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,367,544	944,957	830,339	453,740

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,596,595	—	—	1,596,595
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(31,931,900)	(—)	(—)	(31,931,900)
	普通株式 (千円)	1,596,595	—	—	1,596,595
	計 (株)	(31,931,900)	(—)	(—)	(31,931,900)
	計 (千円)	1,596,595	—	—	1,596,595
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,927,658	—	—	1,927,658
	合併差益 (注) 2 (千円)	140,041	322,732	—	462,773
	計 (千円)	2,067,699	322,732	—	2,390,432
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (千円)	399,948	4,000	—	403,948
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 3 (千円)	3,225	—	3,225	—
	別途積立金 (千円)	10,000	—	—	10,000
計 (千円)	413,173	4,000	3,225	413,948	

(注) 1. 期末日現在における自己株式数は2,520,104株であります。

2. 当期増加額は、平成16年6月1日の連結子会社5社の吸収合併によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立金の取崩によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	730	14,910	—	40	15,600
賞与引当金	81,000	110,000	81,000	—	110,000
役員退職慰労引当金	45,128	12,564	37,506	—	20,186
閉店損失引当金	—	800,000	—	—	800,000

(注) 1. 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込計上額の洗替額であります。

2. 閉店損失引当金は、当期末において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を計上したものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	217,045
預金の種類	
当座預金	367,400
普通預金	1,172,919
定期預金	101,208
定期積金	12,000
計	1,653,528
合計	1,870,573

## ロ. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ひぐち	93,026
(株)亀の井ホテル	18,299
(有)奄美大島にしかわ酒造	14,568
その他	8,521
計	134,416

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
157,557	1,548,584	1,571,725	134,416	92.1	34.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. たな卸資産

(a) 商品

区分	金額 (千円)
菓子等	24,898
計	24,898

(b) 仕込品

区分	金額 (千円)
ステーキ	2,976
ハンバーグ	138,138
ソース	42,496
その他 (ポテトポーション他)	14,664
計	198,275

(c) 原材料

区分	金額 (千円)
無洗米	47,368
カット豚肉	30,659
若鶏のもも肉	18,884
白菜浅漬け	12,405
冷凍クリームコーン	10,568
鳥の唐揚げ	11,352
その他 (ソーセージほか)	708,428
計	839,667

(d) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品類	33,945
洗剤類	40,092
テイクアウト用品類	2,096
その他 (ラップ類ほか)	32,402
計	108,537

ニ. 投資その他の資産

(a) 差入敷金保証金

区分	金額 (千円)
敷金	3,279,271
差入保証金	28,200
計	3,307,471

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーホー	756,232
UCC上島珈琲(株)	273,577
神明	230,891
西日本フード(株)	199,285
(株)山口油屋福太郎	195,211
その他	1,739,426
計	3,394,625

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	3,400,000
(株)西日本シティ銀行	2,200,000
農林中央金庫	1,900,000
(株)三井住友銀行	1,000,000
(株)大分銀行	400,000
中央三井信託銀行(株)	400,000
商工組合中央金庫	400,000
計	9,700,000

ハ. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員給与	1,498,392
社会保険料	250,378
イワタニ九州(株)	10,757
協和液化ガス工業	5,960
南九州マルイ	3,404
その他	264,831
計	2,033,725

二. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)東京三菱銀行	960,580
(株)大分銀行	833,660
(株)三井住友銀行	420,000
(株)伊予銀行	419,350
第一生命保険相互会社	375,000
中央三井信託銀行(株)	291,330
明治安田生命保険相互会社	250,000
その他	490,460
計	4,040,380

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日九州財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月16日九州財務局長に提出
- (3) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（子会社の合併）に基づく臨時報告書であります。  
平成16年2月26日九州財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月9日九州財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第29期）（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成16年3月30日九州財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月15日九州財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成16年4月26日九州財務局長に提出
- (8) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月13日九州財務局長に提出
- (9) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日九州財務局長に提出
- (10) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成16年6月8日九州財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月8日九州財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月12日九州財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月9日九州財務局長に提出
- (14) 半期報告書  
（第30期中）（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月30日九州財務局長に提出
- (15) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日九州財務局長に提出
- (16) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月11日九州財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月9日九州財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月12日九州財務局長に提出
- (19) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月8日九州財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書 報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月9日九州財務局長に提出
- (21) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成17年3月30日九州財務局長に提出
- (22) 有価証券報告書の訂正報告書 報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）平成17年3月30日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

株式会社ジョイフル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也  
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社 ジョイフル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也  
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成16年12月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

株式会社ジョイフル  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也  
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年2月20日開催の取締役会において子会社の吸収合併を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

株式会社 ジョイフル  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也  
関与社員

代表社員 公認会計士 大 石 聡  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年8月23日
【事業年度】	第30期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年3月31日に提出いたしました第30期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために証券取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正箇所】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(関連当事者との取引)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_罫で示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

##### (1) 生産実績

##### (訂正前)

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比
ステーキ	<u>336,427</u>	<u>30.6</u>
ハンバーグ	1,579,506	<u>180.9</u>
ソース	<u>646,106</u>	<u>57.3</u>
その他	78,111	-
計	2,640,152	85.2

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

##### (訂正後)

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
ステーキ	<u>425,141</u>	<u>27.2</u>
ハンバーグ	1,579,506	<u>143.9</u>
ソース	<u>557,392</u>	<u>126.7</u>
その他	78,111	-
計	2,640,152	85.2

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 注記事項

##### 【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

#### 1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	株亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業		1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が			
								(1) 食材売上	120,652	売掛金	15,266
								(2) ロイヤリティ受取	24,265		
(3) 宿泊等の利用	6,794										

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業		1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用 (4) 建物等の売却	181,532 30,677 12,789 169,896	売掛金 未払金	18,299 20
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)ジェイズ	大分県大分市	470,000	遊技場の運営				当社が (1) 土地建物等の売却 (2) 土地建物賃料の受取	114,828 14,400		
役員及びその近親者	穴見保雄	大分県大分市		不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.40%		当社と不動産賃貸借契約を締結している。	当社が (1) 店舗賃借料の支払	7,200		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 26.08%	—	—	社宅家賃支 払 店舗賃借料 の支払 宿泊代	5,133 14,400 1,346	—	—
役員が議決権 の過半数を 所有する会 社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	—	—	—	土地建物賃 貸料受取	18,080	—	—
役員が議決 権の過半数 を所有する 会社	榎亀の井ホ テル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	1名	当社とフ ランチャ イズ契約 を締結し ている。	食材売上 ロイヤリ ティ受取 宿泊等の利 用	120,652 24,265 6,794	売掛金	15,266
役員及びそ の近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.05%	—	—	決算報酬等 の支払	3,840	—	—
役員	児玉幸子	大分県 大分市	—	会社役員	(被所有) 直接 2.25%	—	—	社宅家賃等 支払	1,361	—	—
役員及びそ の近親者	穴見保雄	大分県 大分市	—	不動産賃貸 業	(被所有) 直接 9.79%	—	当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し ている。	当社が店舗 賃借料等 の支払	4,200	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業		1名	当社とフランチャイズ契約を締結している。	当社が (1) 食材の売上 (2) ロイヤリティ受取 (3) 宿泊等の利用 (4) 建物等の売却	171,374 30,677 12,789 169,896	売掛金 未払金	18,299 20
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)ジェイズ	大分県別府市	470,000	遊技場の運営				当社が (1) 土地建物等の売却 (2) 土地建物賃貸料の受取	114,828 14,400		
役員及びその近親者	穴見保雄	大分県大分市		不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.40%		当社と不動産賃貸借契約を締結している。	当社が (1) 店舗賃借料の支払	7,200		
その他の関係会社	ジョイ開発(有)	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業ホテル業	(被所有) 直接 33.42%	1名	—	当社が (1) 店舗賃借料の支払 (2) 社宅賃借料の支払	12,000 2,339	—	—
役員及びその近親者	柴田三也	大分県大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.06%	—	—	当社が (1) 決算報酬等の支払	3,315	—	—
役員	児玉幸子	大分県大分市	—	会社役員	—	—	—	当社が (1) 社宅賃借料の支払	2,124	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	当社が (1) 店舗賃借料の支払	2,400	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。